

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第7期（決算日 2021年10月25日）

作成対象期間（2020年10月27日～2021年10月25日）

第7期末（2021年10月25日）	
基準価額	18,418円
純資産総額	8,306百万円
（2020年10月27日～2021年10月25日）	
騰落率	21.3%
分配金合計	2,000円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

（注3）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

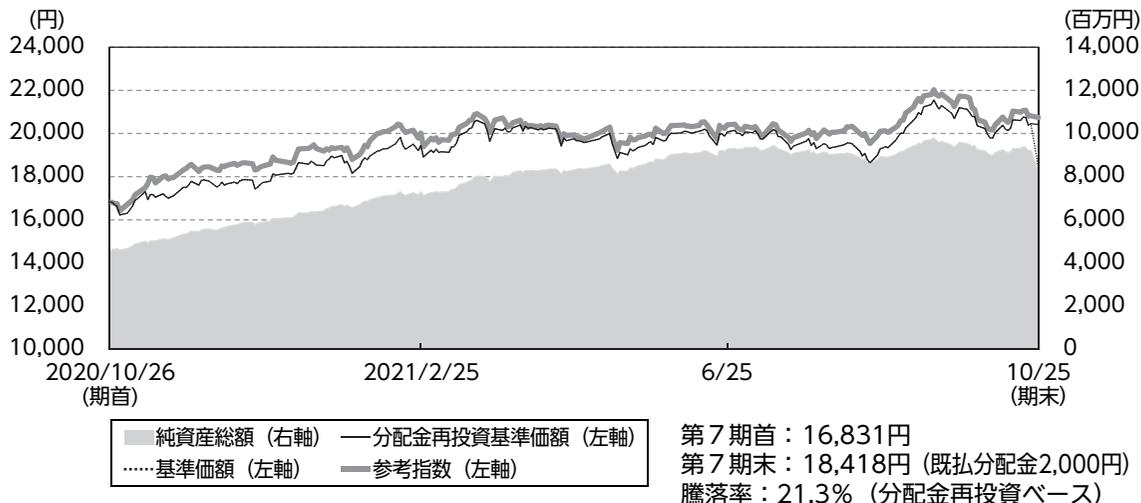
ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、第7期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2020年11月：米大統領選挙と議会選挙の投開票が行われ、バイデン大統領誕生と上院議会選挙では共和党勝利の可能性が高まり、「ねじれ議会」になるとの見通しから、バイデン氏や民主党が掲げる増税路線が難航するとの観測が好感され、世界的に株価が反発したこと
- ・2021年1月：米国の連邦議会選挙の上院2議席をめぐる決選投票で民主党候補が勝利し、大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占める「トリプルブルー」となったことから、バイデン氏が掲げる大型の景気刺激策の早期実施などの思惑が強まり、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことなどが好感されたこと
- ・2021年3月：米国株式市場が、1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことや、ワクチン接種の加速などで米国内の新型コロナウイルスの感染者数が8週連続で減少し、経済活動の正常化期待が高まり、米国の主要株価指数であるS&P500種株価指数やダウ工業株30種平均が史上最高値を更新したことなどが好感されたこと
- ・2021年8月：22日に投開票が行われた横浜市長選挙では野党候補が勝利したことで政府が新たな経済対策を講じるとの観測が高まったことや、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が8月

半ばをピークに、下旬に入りやや減少傾向に傾いたことも追い風となったこと

- ・ 2021年9月：3日、菅首相が自民党臨時役員会で同党総裁選に立候補しないことを表明したことから、衆院解散・総選挙を巡る政局の透明感が後退し、次期総裁候補の新たな経済対策への期待感が高まり、日経平均株価がおよそ5か月ぶりに3万円の大台を回復する大幅な上昇となったこと

<下落要因>

- ・ 2021年2月：月後半には、米国債長期金利が一時1.6%を付ける急上昇となり、割高感が意識されやすいハイテク関連株を中心に米国株式市場が下落し、世界的に株価調整懸念が広がったこと
- ・ 2021年4月：ゴールデンウィークの大型連休を控え、日本におけるワクチン接種率が世界で最下位クラスと進まない中、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、4都府県で再び緊急事態宣言が発出されたことなどが嫌気されたこと
- ・ 2021年7月：中国当局が、滴滴出行（中国の配車サービス大手）にアプリ配信の停止を命じたことや、学習塾の非営利化を義務付ける方針を打ち出すなど、ITや教育産業などへの規制を強めたことで中国株式市場が急落したことや、東京都に4回目の緊急事態宣言が発令され、世界的にも新型コロナウイルスのデルタ株（変異ウイルス）の感染が拡大し、景気の先行きに警戒感が広がったことなどが嫌気されたこと
- ・ 2021年8月：8月前半、トヨタ自動車が新型コロナウイルスの感染拡大などを理由に、9月の世界生産を計画比で4割減となる大幅な減産を発表し、自動車関連株が軒並み下落したことなどが嫌気され、日経平均株価が一時27,000円を割り込むなどの下落となったこと
- ・ 2021年9月：中国では総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や電力不足、米国では金融政策のテーパリング（資産買入ペースの段階的縮小）に向けた議論の進展などに伴う米国金利の上昇や議会の対立による債務上限問題など、複数のリスクの顕在化が嫌気されたこと

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	(2020年10月27日～2021年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	352	1.85	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は19,019円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(167)	(0.88)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(177)	(0.93)	
(受託会社)	(8)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	163	0.86	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(162)	(0.85)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(1)	(0.01)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.06	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.01)	
(印刷費用)	(8)	(0.04)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	526	2.77	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

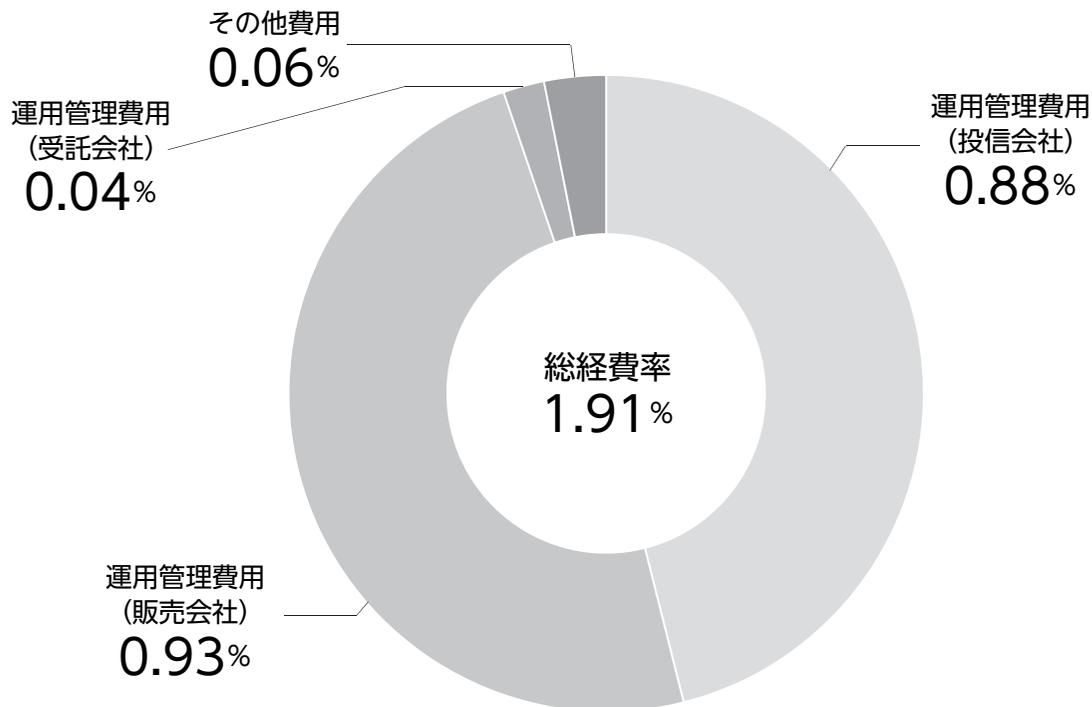
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



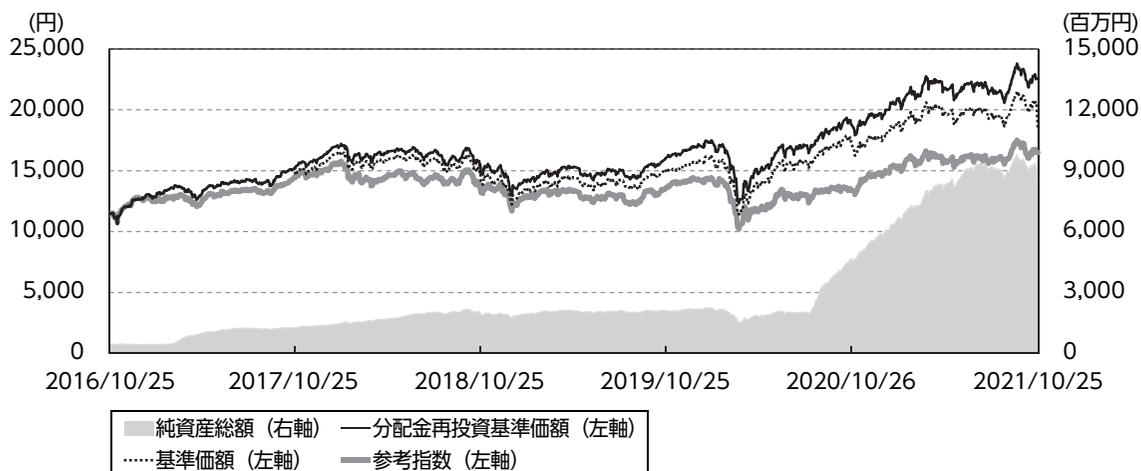
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2016年10月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日
基準価額(円)	11,375	14,645	14,148	14,879	16,831	18,418
期間分配金合計(税込み)(円)	—	555	300	300	350	2,000
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	33.6	△1.3	7.3	15.5	21.3
参考指数騰落率(%)	—	27.2	△8.6	3.0	△1.8	23.3
純資産総額(百万円)	443	1,236	1,916	2,088	4,524	8,306

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

※—印は該当がないことを示します。

※上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しております。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2020年10月27日～期末2021年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は(ポイント) 28,600.41円となり、期初前日の23,494.34円と比較して、+5,106.07円上昇し+21.73%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+652.76ポイント上昇し+25.84%の上昇率となりました。

日本株式市場は、特に欧州圏での新型コロナウイルスの感染者数増加が確認され、ロックダウン(都市封鎖)などの経済活動を委縮する防疫措置の強化懸念が重荷となり、10月の中旬以降は下落しました。11月には、米大統領選挙と議会選挙

の投開票が行われ、バイデン大統領誕生と上院議会選挙では共和党勝利の可能性が高まり、バイデン氏や民主党が掲げる増税路線が難航するとの観測などが好感され、世界的に株価は反発しました。12月も世界的に株価は続伸となり、ワクチンの欧米での接種が開始され、経済正常化への期待感の高まりなどが好感されました。また、欧米などの主要中央銀行の金融緩和の継続姿勢などが根底で株式市場を下支えする格好となりました。2021年の年明けには、米国の大統領職と上下両院議会の多数派を民主党が占めたことから、バイデン新政権における景気刺激策の早期実施の期待感から米国株が大きく上昇したことなどを好感して、一段高の上昇となりました。2月には、米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策実施への期待感や、ワクチン投与ペースが加速している状況などが好感され、米国株式市場が堅調に推移するにつれて、日経平均株価指数は、およそ30年半ぶりに3万円台の大台を回復しました。しかし、2月の中旬以降、次第に米国債金利が上昇(債券価格は下落)したこと、割高感が意識されやすいハイテク関連株を中心に米国株式市場が急落したことなどが嫌気され、月末にかけて下落する展開となりました。3月に入っても、欧州圏での新型コロナウイルス感染再拡大が嫌気され下落で始まりました。しかし、米国で1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立したことや、米国でのワクチン接種の加速などを背景に、米国の主要株価指数が史上最高値を更新したことなどから、上昇する推移となりました。3月の月末にかけては、日銀の金融政策決定会合では、日銀がこれまで購入対象としていた日経平均連動型ETFの買い入れ停止を決めたことなどが響き、上値の重い推移となりました。4月は、米国債金利の上昇に一服感が漂ったことで、ハイテク関連株が反転上昇し、米国株が堅調な推移となりましたが、ゴールデンウィークの大型連休を控えて、4都府県で緊急事態宣言が発令されたことなどが重荷となり下落しました。5月のゴールデンウィーク明け後は、米国の良好な経済指標などを好感して、上昇となりました。しかし、中旬頃には、米国でインフレ加速が警戒されたことなどで、米国のハイテク関連株を中心に大きく下落したことが重荷となったほか、日本国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が嫌気され、下落する推移となりました。6月は、国内のワクチン接種率の進展を背景にリオープン関連銘柄が牽引する形で上昇しましたが、7月から8月にかけて予定されている第一四半期決算を見極めたいとの思惑や、日本政府が新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて昨年来4度目となる東京都における緊急事態宣言の再発令に踏み切ったことなどから、上値が抑えられる展開となりました。7月には、米国債金利の低下を受けて米国株の上昇が追い風となりましたが、中旬には新型コロナウイルスのデルタ株(変異ウイルス)の新規感染者数が世界的に増



加したことや、中国当局のネット関連企業などに対する規制強化などが嫌気され、下落する推移となりました。8月も、日本において緊急事態宣言の対象地域を拡大するなど、デルタ株の世界的な感染拡大が重荷となり、続落して始まりました。中旬には、トヨタ自動車が新型コロナウイルスの感染拡大などを理由に大幅な減産を発表したことで、自動車関連株を中心に下げ幅を拡大する推移となりました。その後、22日に投開票が行われた横浜市長選挙では野党候補が勝利したことで政府が新たな経済対策を講じるとの観測が高まったことや、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加の勢いが弱まったことなどを好感して、反発する推移となりました。その後も、FRB（連邦準備制度理事会）のジャクソンホール会合を無難に通過し、世界的な株価上昇を背景として、上昇する推移となりました。9月に入ると、菅首相が自民党総裁選への出馬を見送る意向を示したことから、衆院解散・総選挙を巡る政局の不透明感が後退し、次期総裁候補が打ち出す経済対策への期待感が高まり、大幅に上昇する推移となりました。しかし、9月の中旬以降は、中国で総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や、米国の金利上昇、米国の債務上限問題、世界的なインフレ基調の高まりなどが重荷となり、下落する展開となりました。10月の上旬も下落基調が続きましたが、米国の債務上限問題の協議進展や、金融所得課税の強化を見送る報道などが好感され上昇しました。しかし、下旬には、衆院選が31日投開票と決まり、野党共闘の中で、自民党単独過半数割れや、テールリスクとしての自公過半数割れのリスクが市場の中で意識されたことなどで、当期末にかけては、上値の重い展開となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

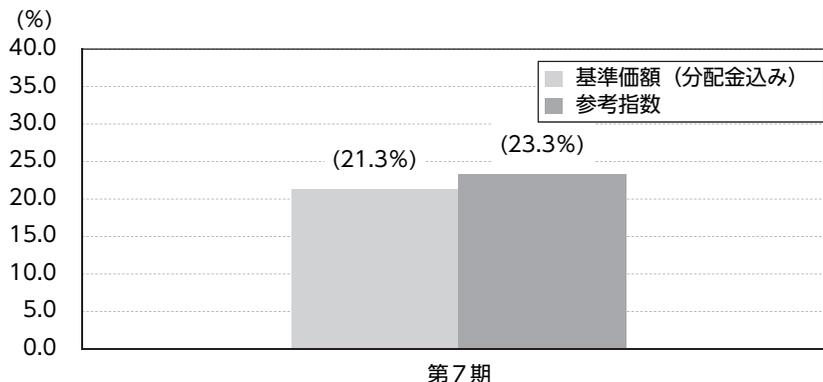
当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといひます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市場環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2020年10月27日~2021年10月25日	
当期分配金 (円)		2,000
(対基準価額比率) (%)		(9.8)
当期の収益 (円)		2,000
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		8,418

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来 of 運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

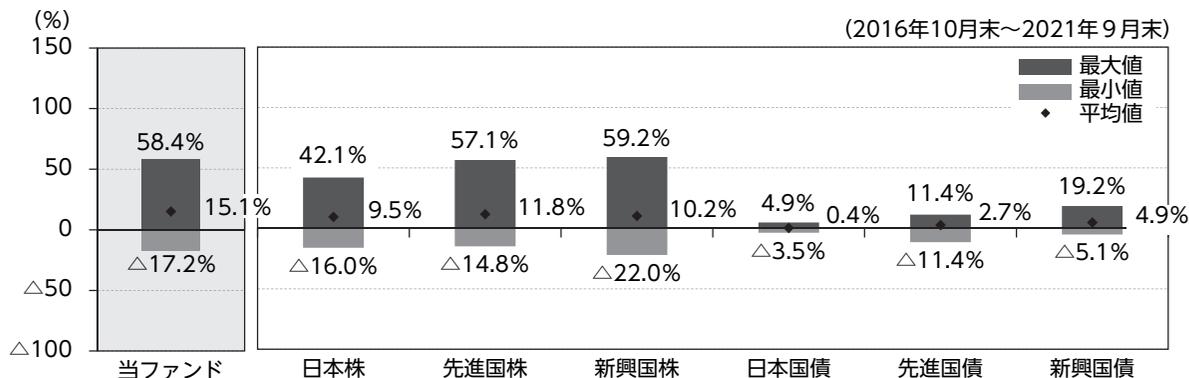
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月27日から2034年10月25日	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MASAMITSU 日本株戦略 ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。) 上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略 ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2016年10月～2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに關する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーク・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

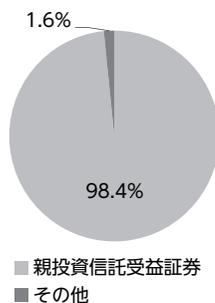
ファンド名	当期末
	2021年10月25日
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	98.4%
その他	1.6%
組入銘柄数	1 ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

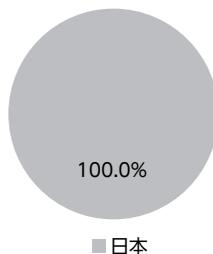
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しております。

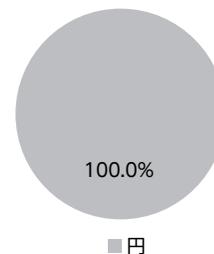
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2021年10月25日
純資産総額	8,306,303,096円
受益権総口数	4,509,769,941口
1万円当たり基準価額	18,418円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,574,945,581円、同解約元本額は753,495,746円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（2020年10月27日～2021年10月25日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2020年10月27日～2021年10月25日)

項目	
(a) 売買委託手数料	239円
(株式)	(238)
(先物オプション)	(1)
(b) その他費用	1
(その他)	(1)
合計	240

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ（1万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。

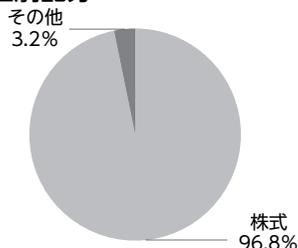
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	キーエンス	電気機器	1.2%
2	ダイキン工業	機械	1.1%
3	シマノ	輸送用機器	1.1%
4	TREホールディングス	サービス業	1.1%
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	1.1%
6	ソニーグループ	電気機器	1.1%
7	FRONTEO	サービス業	1.1%
8	レノバ	電気・ガス業	1.0%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.0%
10	良品計画	小売業	1.0%
組入銘柄数		239銘柄	

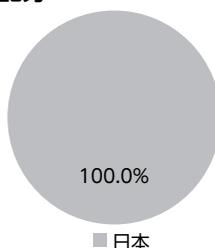
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

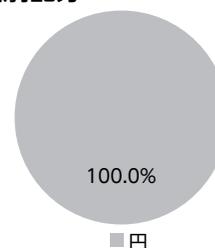
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年10月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。